

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
完成工事高(百万円)	45,138	56,453	282,264
経常利益(百万円)	835	562	13,246
四半期(当期)純利益(百万円)	700	318	7,780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	849	318	8,099
純資産額(百万円)	105,809	111,410	112,232
総資産額(百万円)	170,861	172,634	196,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.82	3.08	75.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	6.30	2.84	69.79
自己資本比率(%)	58.4	61.2	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、経済成長と国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点から情報通信基盤の整備・構築の進展や、モバイル端末によるデータ通信の拡大、通信と放送の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスなど、情報通信技術・サービスの多様化・高度化の加速が想定されます。

通信事業者による設備投資は、光アクセス網の整備、移動通信の品質向上やLTE（Long Term Evolution:3.9世代と呼ばれる次世代高速移動通信規格）への移行など引き続き底堅く進められるとともに、東日本大震災（震災）に伴う復旧・復興や新たな災害対策に向けた取り組み等も具体化されつつあります。

公的投資・民間投資につきましても、震災の影響により企業の生産活動・設備投資行動に一定期間の停滞が予想されるものの、震災復興・防災・エネルギー効率化関連需要や企業の設備更改・IT更改需要など、底堅い投資が想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、経営資源の柔軟かつ効率的な配置およびコスト効率化施策の推進により、受注の拡大、生産性向上および業務効率化に取り組んでおります。

また、震災復旧・復興にあたっては、通信インフラ等の社会基盤整備を事業とする企業としての使命感をもって、引き続きグループ総力を挙げて迅速・積極的に対応しております。

なお、こうした取り組みをグループ全体でより強力に推進する体制づくりとして、このたび当社の連結子会社であります和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社および池野通建株式会社の3社について、2011年8月1日付で株式交換により当社の完全子会社とすることといたしました。

当社グループは、統一されたガバナンスの下、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力の発揮を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、昨年度に増加した国・自治体による地域情報基盤整備工事が一巡したものの、通信事業者からの震災復旧関連工事ならびに環境・社会インフラ関連工事が増加したことから、前年同期とほぼ同水準となりました。

完成工事高につきましては、通信事業者からの震災復旧関連工事ならびに環境・社会インフラ関連工事が増加した他、震災の影響で昨年度より繰り越した工事の完成等もあり、前年同期と比べ増加しました。

システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は647億3千8百万円（前期比99.9%）、完成工事高は564億5千3百万円（前期比125.1%）となりました。損益面につきましては、営業利益は3億6千4百万円（前期比81.6%）、経常利益は5億6千2百万円（前期比67.4%）、四半期純利益は3億1千8百万円（前期比45.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ242億8千4百万円減少し、1,726億3千4百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ234億6千2百万円減少し、612億2千4百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8億2千1百万円減少し、1,114億1千万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日						
~	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761
平成23年6月30日						

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,599,500	1,055,995	-
単元未満株式	普通株式 110,919	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,055,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	11,997,100	-	11,997,100	10.18
(相互保有株式) 大東工業株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目7番4号	67,400	-	67,400	0.06
東邦通信株式会社	北海道札幌市豊平区平 岸三条七丁目5番13号	32,000	5,500	37,500	0.03
計	-	12,096,500	5,500	12,102,000	10.27

(注)東邦通信株式会社の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(協和エクシオ協力会 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号)によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計（会計）期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,185	9,227
受取手形・完成工事未収入金	82,462	41,760
有価証券	499	25,003
未成工事支出金等	25,617	27,013
その他	7,823	7,212
貸倒引当金	122	65
流動資産合計	133,466	110,152
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,777	17,524
土地	29,179	29,190
その他(純額)	1,489	1,416
有形固定資産合計	48,447	48,131
無形固定資産	2,435	2,229
投資その他の資産		
その他	14,965	14,426
貸倒引当金	2,396	2,306
投資その他の資産合計	12,569	12,120
固定資産合計	63,452	62,482
資産合計	196,918	172,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,482	19,492
短期借入金	3,536	1,845
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
未払法人税等	4,419	757
未成工事受入金	3,787	5,640
その他の引当金	1,182	1,184
その他	11,624	7,806
流動負債合計	75,033	51,726
固定負債		
長期借入金	2,139	1,978
退職給付引当金	4,367	4,378
その他の引当金	528	539
その他	2,617	2,600
固定負債合計	9,653	9,497
負債合計	84,686	61,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,097	6,104
利益剰余金	103,315	102,601
自己株式	10,758	10,606
株主資本合計	105,543	104,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	708
その他の包括利益累計額合計	639	708
新株予約権	361	168
少数株主持分	5,687	5,545
純資産合計	112,232	111,410
負債純資産合計	196,918	172,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	45,138	56,453
完成工事原価	40,513	51,669
完成工事総利益	4,625	4,784
販売費及び一般管理費	4,178	4,419
営業利益	446	364
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	113	207
貸倒引当金戻入額	182	130
その他	358	165
営業外収益合計	674	514
営業外費用		
支払利息	12	18
為替差損	102	80
その他	170	216
営業外費用合計	285	316
経常利益	835	562
特別利益		
退職給付制度改定益	517	-
新株予約権戻入益	-	203
特別利益合計	517	203
税金等調整前四半期純利益	1,353	765
法人税等	499	525
少数株主損益調整前四半期純利益	853	240
少数株主利益又は少数株主損失()	152	77
四半期純利益	700	318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	853	240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	77
その他の包括利益合計	4	77
四半期包括利益	849	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	387
少数株主に係る四半期包括利益	137	69

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、東邦通信株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	732百万円	724百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	42,767	2,371	45,138	-	45,138
セグメント利益	1,056	92	1,149	702	446

(注)1. セグメント利益の調整額 702百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 757百万円及びその他の調整額55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	53,843	2,609	56,453	-	56,453
セグメント利益	889	201	1,090	726	364

(注)1. セグメント利益の調整額 726百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 815百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円82銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	700	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	700	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,700	103,406
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円30銭	2円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,494	8,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>株式交換による和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社の完全子会社化について当社と当社の連結子会社である和興エンジニアリング株式会社(以下「和興エンジニアリング」といいます。)、大和電設工業株式会社(以下「大和電設工業」といいます。)及び池野通建株式会社(以下「池野通建」といいます。)は、平成23年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社とし、和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結、平成23年8月1日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行い、和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建は平成23年6月23日開催の定時株主総会の承認を得ております。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>協和エクシオグループは、ICT(Information and Communication Technology)の分野で一層の広がりや深みを持つ企業グループへの進化を目指し、平成16年4月に大和電設工業を、同年5月に和興エンジニアリングを、平成22年5月に池野通建を連結子会社化し、和興エンジニアリング、大和電設工業、池野通建の発行済株式総数のそれぞれ57.7%、60.1%、50.3%を保有しました。</p> <p>当社及び各子会社の4社は協和エクシオグループ企業として経営戦略を共有し、各社の強みを活かし、相互の業務を補完しながら事業活動を営んできましたが、グループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力を發揮し、協和エクシオグループ全体の生産性を向上させることが不可欠と考え、本完全子会社化を実施いたしました。</p> <p>本株式交換は、協和エクシオグループ経営資源を有効に活用することで各社がスケールメリットを享受しつつ、各社ブランド、即ち、各社が長年に亘って培ってきた技術・営業力・顧客等の強みを活かした運営を目指し、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を図り、更なる飛躍を果たすことを企図したものであります。今後、当社及び各子会社は、4社が真に一体となった新たな協和エクシオグループを構築し、グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化及び効率的・機能的・スピーディな経営の実現を、より一層強固な体制で加速化して取り組んでまいります。</p>

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

2. 株式交換に係る割当ての内容

株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社		
	和興エンジニ アリング	大和電設工業	池野通建
当社			
1	0.23	0.3	0.1

平成23年8月1日を株式交換の効力発生日とし、和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建の普通株式1株につき、当社の普通株式を上記株式割当比率により割当交付しました。

なお、当社が和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建の株主に交付する当社の普通株式は、全て当社保有の自己株式を用いるため、新株式の発行は行っていません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、個別に独立した第三者算定機関に依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社を、和興エンジニアリング及び大和電設工業は朝日ビジネスソリューション株式会社を選定いたしました。

その第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、それぞれにおいて資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社協和エクシオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡山 賢治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。